

本文献紹介に示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

2021年6月21日

文献紹介 017

Dean Cheng

How China's Thinking About The Next War

(仮訳：次の戦争に関する中国の考え)

Breaking Defense, May 19, 2021.

防衛戦略研究室 坂田 靖弘

本文献紹介は、ヘリテージ財団のディーン・チェン (Dean Cheng) 上席研究員による中国人民解放軍における統合作戦に係る「綱要」策定に関する動向について論じたウェブ記事を紹介するものである。チェンの主張によると、人民解放軍は装備品等の近代化と「綱要」等の考え方の近代化の両方をもって軍の近代化と考えており、より実戦的な組織に変革されているものと考えられる。

人民解放軍の軍事戦略・思想は、1990年代の「ハイテク条件下での局地戦争」から、「情報化条件下での局地戦争」を経て、「情報化局地戦争」への備えに移行してきており、「情報化局地戦争」では¹、旧式の兵器やシステムは駆逐され、AI、先端的なセンサー、そしてネットワーク機能を備えたシステムが新たなスタンダードになるとする。

チェンは、このような人民解放軍における ICT (Information and Communication Technology) 重視の背景を、統合作戦の重要性が高まったことによると指摘し、多次元 (multi-domain) における作戦を実施するために必要な機能として強調されていると説明している。さらに最近では、宇宙やサイバーの領域をさらに拡大し、AI や無人システムの発展を活用し、ハイブリッド戦争

¹ 人民解放軍の軍事戦略・思想の発展については、次を参照。門間理良「情報課戦争の準備を進める中国」防衛研究所編『中国安全保障レポート 2020—新時代における中国の軍事戦略—』、2020年11月13日、8-17頁。

や政治戦争の概念も含めて、従来とは異なる新しい方法で統合作戦を行うことを意味する「新しい環境下における統合作戦（joint operations under the new circumstances）」といったことも語られているとしている。

チェンによると、軍事戦略や作戦概念の発展とあわせて、人民解放軍は2020年11月に統合作戦を規定する新しい綱要案を策定したとされる。そして、この案が最終的に承認されれば、人民解放軍の統合作戦に関するアプローチを示す最新版となる。人民解放軍では「計画」とも訳される「綱要」とは、チェンによると、フィールド・マニュアルにも似たものであり、さらにドクトリンのような権威をも持つものであるとされる。すなわち、この綱要は、人民解放軍の幹部による、軍事力を整備していく際の取り組みと紛争の際に生起する問題への取り組みの両方に適切なアプローチを示すものである。

チェンは、この「綱要」が一般に公開されることはないとしつつも、過去四半世紀にわたる人民解放軍における改革と近代化の傾向から一定の予測は可能であり、その鍵は統合作戦にあると考えている。

統合作戦は、人民解放軍では戦区司令部の責務（responsibility）となっている。2015～2016年における人民解放軍改革の重要なポイントは、軍区（military regions）から戦区（war zone commands）への移行であり、今日の戦区司令部は統合作戦の計画と実施を担当する司令部である。チェンは、戦区司令部が常設の司令部であることが、軍区に併設されていた作戦司令部との大きな違いであると主張する。つまり、統合作戦を前提とした作戦立案を日常的に実施することが期待されており、こうしたことにより、今日の人民解放軍では統合作戦が当たり前になってきていると指摘している。

これまで、人民解放軍内部では、それぞれの軍種による作戦と統合作戦との相対的な重要性等に関する議論が続けられてきたが、今日では、「統合作戦を基準とすべきであり、軍種個々の作戦はその構成要素に過ぎない」との認識が概成されているのではないかとチェンは述べている。

さらにチェンは、人民解放軍における統合作戦は、より戦術的なレベルで発展していると主張する。人民解放軍（陸軍）が師団ではなく旅団を中心とした部隊に再編されたことにより、旅団と、空軍及び海軍の同等の部隊との統合作戦を強化することはあり得る動きだとする。さらに、多次元統合作戦の観点から、人民解放軍の統合作戦に、宇宙、サイバー及び電子戦の要素が組み込まれる可能性に

についても言及している。

ところで、新しい綱要がなぜ今のタイミングで作成されようとしているのか、という点について、チェンは、台湾や新疆ウイグル自治区における分離主義の影響や、国際社会の大国がますます敵対的な態度をとるようになったことにより、紛争の蓋然性が高まった「戦略的機会（strategic opportunity）」の時代にあるということを経験として挙げている。

また、2015～2016年にかけての大規模な軍改革に加え、新興技術の登場によって将来の戦い方がこれまでとは質的に異なるものになるとの認識から、人民解放軍は、自らがそのような環境にいかに対応していくべきかを考えており、第14次5カ年計画（2021～2025年）で示した2027年までの「完全な機械化と完全な情報化」を達成するためにも、ドクトリン（考え方）の適正化が必要であるという点も指摘している。

以上のような新しい「綱要」策定に係る動きについて、チェンは、中国が着実に戦力の近代化を推進していることの表れであると強調する。人民解放軍は、人員削減によって部隊のスリム化を図るとともに、近代的な兵器の配備を進めている。また、いわゆる正面装備品だけでなく、センサーや輸送機等のような支援システムの配備も増やすとともに後方分野の近代化も推進している。このような装備品等のハード面の近代化と同時に、新しい「綱要」策定のように、将来の戦争をどのように考えるか、新しい装備をどのように活用するか、という考え方（ソフト面）の近代化も進めているとする。人民解放軍は古い装備品（と考え方）を単に新しいものに更新するのではなく、真の変革のために、装備、ドクトリン、組織、訓練、そして採用を積極的に統合しようとしていると主張している。

以下、注目点を述べる。チェンが取り上げた統合作戦に関する「綱要」策定の動きについては、指摘のとおり、軍の近代化を全体として推進するものであり、人民解放軍がより実戦的になっていると評することができよう。また、人民解放軍が、統合作戦をより戦術的なレベルで発展させているとの指摘は、軍内部における「統合作戦」に関する概念整理はとうに終えており、実装の段階にあることを示唆している。人民解放軍における統合運用の実装がどの程度進んでいるのか、その実態はどのようなものか等について、引き続き関心をもって注視していきたい。